

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名【新】多文化共生実態調査事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 外国人活躍推進係

電話番号：058-272-1111 (内2562)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,800 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,800	0	0	0	0	0	4,000	0	1,800
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内に在住する外国人県民数は過去最高となっており、国籍の多様化や永住化も進んでいる。また、増加する外国人児童生徒への対応や、大規模災害発生時を想定した日本の災害や日本語に不慣れな方々への防災対策なども重要な課題となっている。

こうした状況を踏まえ、「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針（以下、「基本方針」という。）」に基づき、多文化共生施策を実施しているところであるが、現行の基本方針の対象期間が令和 4 年度から令和 8 年度までとなっており、来年度は基本方針の改定年度に当たる。令和 9 年度からの育成就労制度の開始等により更なる外国人県民の増加も見込まれ、大きな転換点となることから、改定に当たり実態調査を行い、県内の日本人や外国人の意識や現状等について把握し、調査結果を多文化共生施策の方向性を検討する基礎資料として活用する。

(2) 事業内容

県民や外国人県民、外国人の受入事業所に対して、多文化共生に対する意識や日本語習得のほか、生活に必要な情報の入手、地域との関わりなど生活全般に関する実態を調査する。この調査によって日本人や外国人の意識や現状等について把握し、今後の多文化共生施策の方向性を検討し、多文化共生社会の実現を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の基本方針の改定に向けた調査であることから、県負担は妥当。
一般財団法人自治体国際化協会の多文化共生まちづくり促進事業助成金に申請中
(1団体当たり上限額400万円、下限額50万円)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,800	委託費
合計	5,800	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 国・他県の状況

- ・国
平成30年12月に、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議で「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（令和7年度改訂）を取りまとめ、生活者としての外国人に対する支援等の施策を着実に推進するとともに、その取組を更に充実させていくこととしている。
また、令和4年6月に、中長期的な課題及び具体的施策を示す、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（令和7年度改訂）を策定。
- ・他県
多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、施策を推進している。

(3) 後年度の財政負担

基本方針の改定は5年毎であり、改定時期に財政負担は必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の基本方針であることから、県が主体となり実施していく必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国人県民」として認識し、「県民が互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会（多文化共生社会）」の実現を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けて、外国人県民や日本人県民に対して初めて直接行う実態調査であることから、過去に事例もなく、事業の達成度を図るものとは異なり、指標の設定に馴染まないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和5年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
令和6年度	
	指標① 目標：－ 実績：－ 達成率：－%
	指標② 目標：－ 実績：－ 達成率：－%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	外国人県民は約7.7万人 (R7.6月末) と過去最高となっている。また、令和9年度からの育成就労制度の開始等により更なる増加が見込まれる中、多文化共生社会の実現に向けて、取組みの充実が求められる。 さらに、最近では、外国人に対する批判的な意見も聞かれることから、この調査によって日本人や外国人の意識や生活の現状・課題について把握したうえで、多文化共生施策の方向性を検討する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も県内在住の外国人の増加が見込まれることから、多文化共生施策の方向性の検討に当たっては、日本人や外国人の意識や現状等の実態を把握することが重要となる。

(次年度の方針)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現行の「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」(対象期間：令和4年度から令和8年度の5年間)の改定に向けて、この調査で日本人や外国人の意識や現状等を把握したうえで、多文化共生施策の方向性を検討する。 今後も、5年ごとに実施される基本方針の改定においては、県内の外国人の実態を把握したうえで、多文化共生施策の方向性を検討することが重要であることから、定期的の実態調査を実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	